



平成30年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年4月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
 コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高柳 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7338
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	1,275,300	51.1	66,250	19.0	27,974	△15.2	36,552	50.4	33,656	55.9	43,180	52.3
29年2月期	843,815	98.8	55,670	10.7	32,976	△6.7	24,302	15.8	21,585	21.5	28,347	44.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	265.82	—	6.3	1.7	2.2
29年2月期	195.07	—	5.5	2.8	3.9

（参考）持分法による投資損益 30年2月期 908百万円 29年2月期 731百万円

- （注）1. 平成30年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、以下、平成29年2月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 2. 第3四半期より事業利益を新たに開示しております。事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益指標として、自主的に開示しております。
 3. 税引前利益 30年2月期 28,639百万円（△15.0％） 29年2月期 33,695百万円（△6.0％）

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	1,732,506	589,377	543,235	31.4	4,293.16
29年2月期	1,667,074	533,398	517,842	31.1	4,089.07

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	152,729	△49,502	△37,875	253,174
29年2月期	83,351	△30,657	△4,916	188,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00	12,409	57.4	3.2
30年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00	14,180	42.1	2.7
31年2月期(予想)	—	63.50	—	63.50	127.00		40.2	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	645,100	1.8	42,500	1.3	38,400	14.7	22,500	0.6	177.82
通期	1,270,200	△0.4	77,300	16.7	68,500	144.9	40,000	18.8	316.12

（注）税引前利益 第2四半期 37,800百万円（11.2％） 通期 67,100百万円（134.3％）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）カネ美食品株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年2月期	126,712,313株	29年2月期	126,712,313株
30年2月期	177,428株	29年2月期	71,837株
30年2月期	126,613,784株	29年2月期	110,653,556株

（参考）個別業績（日本基準）の概要

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	6,154	△96.5	3,774	△83.7	5,700	△78.7	30,694	191.8
29年2月期	175,204	△46.2	23,183	△44.4	26,792	△41.2	10,520	△38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	242.33	—
29年2月期	95.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年2月期	840,818	61.0	513,314	61.0	4,056.70	61.0	4,056.70	
29年2月期	918,060	54.2	497,815	54.2	3,929.84	54.2	3,929.84	

（参考）自己資本 30年2月期 513,314百万円 29年2月期 497,815百万円

〈個別業績の前期実績との差異理由〉

当社は、平成28年9月1日付で、ユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合に伴い、持株会社に移行するとともに、コンビニエンスストア事業を株式会社ファミリーマート（株式会社サークルKサンクスより商号変更）に継承する吸収分割を実施いたしました。これにより、当事業年度の経営成績及び財政状態は前事業年度と比較して大きく変動しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 次期の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(報告企業)	17
(作成の基礎)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報)	18
(企業結合及び支配の喪失)	20
(1株当たり利益)	25
(重要な後発事象)	25
(追加情報)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年3月1日～2018年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いており、小売業界におきましても、消費者マインドの改善に持ち直しの動きが窺われてきました。

このような状況のもと、当社グループは、「くらし、たのしく、あたらしく」という企業理念を掲げ、グループ独自の経営資源を最大限に活用した小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は1兆2,753億円(前連結会計年度比51.1%増)、事業利益は662億5千万円(同19.0%増)、営業利益は279億7千4百万円(同15.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は336億5千6百万円(同55.9%増)となりました。

当社は2016年9月1日にユニーグループ・ホールディングス株式会社と経営統合しております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマートにおいては、より競争力のある強いチェーンとなるために、「全社一丸」となってサークルK・サンクスブランドのファミリーマートへのブランド転換を進めるとともに、「中食構造改革」「マーケティング改革」「オペレーション改革」の3大改革を推進しております。

ブランド転換では、2018年2月末累計転換店舗数は3,549店、転換店では日商及び客数が前年を上回り推移しております。国内17,000を超える店舗ネットワークを活用する一方、2017年に完了した中食を中心とした商品や物流拠点の統合を契機として、統合効果の更なる発揮を進めております。

プロモーション面では、TVCMを始めとした販促効果を最大限活用し拡販に繋げる「マーケティング改革」を推進しております。中でも、ファミリーマートの看板商品である「ファミチキ」を擬人化したオリジナルキャラクター「ファミチキ先輩」が、年間を通じて訴求すべき商品カテゴリーを熱くPRしております。また、2018年1月には、累計販売本数1億本突破を記念した「炭火焼きとり大感謝祭」を開催すると共に、アニメーションでも人気の「けものフレンズ」とコラボした「ウィンターフェスタ」を開催し、いずれも好評を博しました。

運営面では、「オペレーション改革」の更なる加速を目的とした部門横断組織を立ち上げ、店舗スタッフの業務効率化を始めとする抜本的な改革を推進しております。次世代POSレジの全店導入や清掃時間の短縮が図れる新たな用度品導入等を進め、店舗作業の軽減に努めてきました。

開発面では、ブランド転換と共にB&S(ビルド&スクラップ)での出店を進めることで、高質な店舗網の構築に努めております。2018年2月には、東北地方初となる全国農業協同組合連合会(JA全農)との一体型店舗「ファミリーマートプラス全農ふれあい広場もとさわ店」を開店しました。生鮮(青果・精肉)や日配品、独自ブランド商品等JA全農が得意とする品揃えを行う一方、イートインスペースを店内に設置することで地域コミュニティとしての機能も果たしてまいります。

国内のその他の事業では、2018年1月には、全国のファミリーマートを中心に設置している約13,000台のイーネットATMにおいて、ゆうちょキャッシュカードでの利用手数料が一部時間帯で無料となるサービスを開始しました。また、高まる健康志向への対応と加盟店の事業拡大を目的にフィットネス事業へ新たに参入、同年2月には、「Fit&GO」ブランドとしての24時間型フィットネスジム1号店「Fit&GO大田長原店」を開店しました。

ダイバーシティの推進では、女性の活躍を目指した活動組織「FamilyMart Women Project」を立ち上げ、女性視点での働き方に関するアイデアを実証実験として事業所毎に行い、好事例を社内表彰すると共に全社への共有化を図りました。また、障がい者雇用に継続して取り組むと共に、店舗や農場、本社等障がいを持つ社員が活躍する場を多方面に広げていくなど、誰もが働き甲斐のある職場環境の整備を進めております。

当連結会計年度末の国内店舗数は17,232店(国内エリアフランチャイザー3社計919店を含む)となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて6,849店となり、国内外合わせた全店舗数は24,081店となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は5,608億8千万円(前連結会計年度比15.8%増)、セグメント損失(親会社の所有者に帰属する当期損失)は12億8千5百万円(前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期利益112億7千8百万円)となりました。

②総合小売事業

ユニ株式会社においては、「原点回帰」をスローガンとし、「個店経営」「店舗の魅力」を経営方針に掲げました。小売業の「原点」とは、「商品」「52週マーチャндаイジング」「品揃え」「売場環境」「従業員のおもてなし」であり、この5つを一体として今一度磨き上げ、お客様に提供してまいりました。

商品面では、女性社員が女性視点で商品開発に取り組む「デイジーラボ」から、オリジナル寝具シリーズ「Daisy Home Resort」、衣料開発商品「easy care」シリーズ等を発売しました。また、健康をテーマとするプライベートブランド「スタイルワンヘルシー」シリーズの「減塩昆布佃煮」3アイテムが、2017年5月に日本高血圧学会減塩委員会主催の「第3回JSH減塩食品アワード」で金賞を受賞しました。2017年11月には、減塩を通じた健康増進の取り組みが評価され、「第6回健康寿命をのばそう!アワード」において厚生労働大臣優秀賞を受賞しました。また、高齢者や共働き世帯増を背景とした中食ニーズが高まる中、「中食構造改革プロジェクト」を新たに立ち上げ、「毎日感動できる惣菜」をコンセプトとした商品開発を進めました。

プロモーション面では、顧客囲い込みに重点を置き、毎月1～15日の期間中にUCSカード会員が自由に選んだ1日に5%割引チケットを提供する「UCSプレミアムチケット」企画や、UCSカードやユニコカード会員に対し、衣料品・住居関連品には通常の10倍以上、食品には通常のお買上げポイントを提供する「ポイント感謝祭」等、同カード会員に対する企画の強化に取り組んでおります。

開発面では、2017年9月に名古屋市中区の複合施設「テラッセ納屋橋」に、「都心で暮らす便利さ、楽しさ、豊かさを一緒に感じるパートナーでありたい」をコンセプトとした新型食品スーパー「ラフーズコア納屋橋店」を21の専門店と共にオープンしました。

店舗活性化では、「TSUTAYA」「スターバックスコーヒー」などで構成する「草叢BOOKS」と、直営の衣料品・住居関連品売場を組み合わせ合わせた新たなライフスタイル提案型ショッピングセンターとして、2017年2月にアピタ新守山店、同年4月にアピタ各務原店をリニューアルオープンしました。また、総合スーパーの利便性向上を目的とした「ファミリーマートサービススポット」は、2017年3月のテラスウォーク一宮を皮切りに2018年2月末現在16店で展開し、今後もサービスメニューを拡充していきます。

環境・社会貢献への取り組みでは、2018年1月には、一般社団法人日本有機資源協会が主催する第5回「食品産業もったいない大賞」において農林水産大臣賞を受賞、同年2月には、地域の生産者や学生・障がい者とのづくりを通して環境と社会に貢献できる「リデザインプロジェクト」が、愛知県主催「2018年愛知環境賞」で優秀賞を受賞しました。

当連結会計期間の既存店売上高は前年同期比100.0%（衣料1.2%増、住居関連1.4%増、食品0.2%減）となりました。衣料は冬物が好調であったほか、住居関連もTVゲームの新製品等に加え、寝装品などの冬物や厳選特価品が好調に推移しました。食品は第4四半期にかけ鍋物向けなど冬物商材が堅調に推移しました。なお、ユニ株式会社の当連結会計年度末の店舗数は191店となりました。

これらの結果、総合小売事業の営業収益は7,187億6千8百万円（前連結会計年度比99.3%増）、セグメント利益（親会社の所有者に帰属する当期利益）は177億8百万円（同80.3%増）となりました。

なお、2017年8月に株式会社ドンキホーテホールディングスと当社との間で締結した資本提携及び業務提携に関する基本合意書に基づき、2018年2月には、株式会社ドンキホーテホールディングスとユニ株式会社の強み・ノウハウを集結させた業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY大口店」をリニューアルオープンし、地域を始めとした多くのお客様に来店頂いております。今後も、同店を含む「アピタ」「ピアゴ」の6店を2018年3月迄に随時全館リニューアルオープンさせるなど、両社の経営資源や独自の強み・ノウハウを活かした様々な協働を通じて、ユニ株式会社の中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末より654億3千2百万円増加し1兆7,325億6百万円となりました。

流動資産は、その他の金融資産が減少したものの、現金及び現金同等物が増加したこと等により、前連結会計年度末より585億2千5百万円増加しました。

非流動資産は、投資不動産や敷金が減少したものの、有形固定資産やその他の金融資産が増加したこと等により、前連結会計年度末より69億6百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末より94億5千2百万円増加し、1兆1,431億2千8百万円となりました。

流動負債は、営業債務及びその他の債務が増加したものの、社債及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より567億5千2百万円減少しました。

非流動負債は、社債及び借入金やリース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末より662億5百万円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末より559億8千万円増加し5,893億7千7百万円となりました。これは、利益剰余金や非支配持分が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,527億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ693億7千8百万円増加しております。これは、コンビニエンスストア事業における店舗数の増加に伴い、買掛金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は495億2百万円となり、前連結会計年度に比べ188億4千5百万円増加しております。これは、コンビニエンスストア事業におけるサークルK・サンクスブランドのファミリーマートブランドへの転換や、総合小売事業における既存店改装により店舗投資が継続している一方で、前期の事業の取得による影響や有形固定資産及び投資有価証券の売却収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は378億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ329億6千万円増加しております。これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ648億8千5百万円増加し、2,531億7千4百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第36期 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)	第37期 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.1	31.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.1	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.97	3.29
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.8	51.2

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 国際会計基準への移行日を2015年3月1日とし、2017年2月期よりIFRSを適用しているため、2016年2月期以前については記載しておりません。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中において、景気は緩やかな回復が継続するものと予測されますが、業態を超えた競争環境の激化や根強い節約志向による消費マインドの低下懸念等、依然として小売業界における先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中で、当社は、「くらし、たのしく、あたらしく」の企業理念のもと、常に新しい価値を創り出し、お客様に新鮮で楽しさ溢れる毎日の暮らしを提供出来る様、グループ一丸で取り組んでいきます。

次期(平成31年2月期)の通期連結業績予想につきましては、営業収益は1兆2,702億円(前連結会計年度比0.4%減)、事業利益は773億円(同16.7%増)、営業利益は685億円(同144.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は400億円(同18.8%増)を予想しております。

①コンビニエンスストア事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、全ての加盟店の成長力、収益力の向上を目指しフランチャイザー機能をより一層充実させていきます。

コンビニエンスストア業界は、個店の「質」を追求していく時代に移行しています。これからの時代をリードするためには、社会構造の変化に伴うお客様の多様なニーズに 대응していく必要があり、そのためにも「中食構造改革」「マーケティング改革」「オペレーション改革」を通じた企業価値の更なる向上に取り組んでいきます。

商品面では、お客様にとっての品質の向上を実現するため中食構造改革を継続して推進してまいります。

プロモーション面では、商品の刷新と連動した販促企画やTVCMの強化に加え、地元放送局への番組提供等地元メディアを軸としたプロモーションの強化を行うことにより、集客力の向上を進めてまいります。

運営面では、「SST(ストアスタッフトータルシステム)」の活用を通じてQSC(クオリティ・サービス・クリンネス)レベルを向上させ、お客様に「選ばれる」店舗づくりを図ってまいります。また、既存店への什器投資を積極的に行うことで、店舗のオペレーション軽減ならびにお客様の利便性向上に努めてまいります。

開発面では、行政単位での店舗配置の再構築(タウンレイアウト)に基づく開発活動をテーマに、三大都市圏への出店に注力する一方、B&S(ビルド&スクラップ)を併せ推進することで高質な店舗網の構築に努めてまいります。なお、サークルK・サンクスブランドは、2018年秋頃迄にファミリーマートブランドへの転換完了を予定しております。

国内のその他の事業におきましては、高まる健康志向への対応と加盟店のさらなる事業拡大を目的に、「Fit&GO」ブランドとしてフィットネス事業を拡大してまいります。また、共働きや単身世帯の増加等、社会構造の変化を背景に高まる家事の負担軽減に向けた取り組みとして、コインランドリーサービス事業の展開を開始いたします。

②総合小売事業

総合小売事業におきましては、少子高齢化や生産年齢人口の減少、商圏人口減少といった社会構造の大きな変化への対応が課題であり、収益力の強化を目指しながら従来型の事業構造を徹底的に見直して再生を図ってまいります。

2017・2018年度は経営体質を筋肉質に変え「守り」を固めていく期間、2019・2020年度は改善された経営体質を基に成長していく「攻め」の期間と位置付け、各種課題に取り組んでまいります。「守り」の期間の最終年度となる2018年度においては、株式会社ドンキホーテホールディングスとの資本提携及び業務提携等の環境変化も踏まえ、「NEW UNY」～意識を変え、売場を変え、店舗を変える～をスローガンとし、お客様優先主義の徹底による従業員の意識改革、新しい売場とマーチャンダイジングへの挑戦による新たな価値の提供、既存概念に捉われない新しく儲かる業態への挑戦を図ってまいります。また、引き続き「経営基盤の強化」「既存事業の再構築」「新たな小売業構築に向けた準備」の3つの中期計画テーマに沿った施策を実行します。

経営基盤の強化では、資産の効率性精査を徹底し事業の選択と集中を図る一方、株式交換によるユニー株式会社の株式会社UCS完全子会社化を通じ、販促面等での協業を一層深めることで顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、2018年度中に予定されるユニー株式会社の名古屋市への本社移転に合わせて働き方改革を進めると共に、システム開発等による作業軽減も進めることで、生産性向上とドン・キホーテとの業態転換店舗展開も踏まえた人材の適正配置を進めてまいります。

既存事業の再構築では、衣料・住居関連・食品の各分野において商品力の強化に取り組むと共に、惣菜や衣料等注力カテゴリーの強化を軸とした既存店改装に取り組めます。また、2018年3月には、神奈川県横浜市に次世代都市型スマートシティ「Tsunashima SST」内の商業施設としてコンパクトショッピングセンター「アピタテラス横浜綱島」を新たにオープンします。

新たな小売業構築に向けた準備では、株式会社ドンキホーテホールディングスとユニー株式会社の強み・ノウハウを集結させたダブルネームの業態転換店舗「MEGA ドン・キホーテUNY」を、ユニー株式会社の既存店6店で2018年2月から3月にかけて全館リニューアルオープンさせることで、新たな顧客層の取り込みと売上及び利益拡大を図ってまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。配当は、定款の定めにより、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり56円とさせていただきました。また、期末配当金につきましては、1株当たり56円とし、通期では1株当たり112円とさせていただきます。

次期(平成31年2月期)の配当につきましては、中間配当金を1株当たり63円50銭、期末配当金を1株当たり63円50銭とし、通期では1株当たり127円とさせていただきます予定です。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう
なものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断
したものであります。

①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業及び総合小売事業を展開しております。事業展開している
国内・海外（台湾・タイ・中国・ベトナム・インドネシア・フィリピン・マレーシア・香港）における景気や消費
動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行
や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災やテロ、戦争等に加え、疫病や地震、異常気象等の天災に
より、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社
グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業の1つであるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、
加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、これらを侵害
する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生し
た場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイ
ズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能
性があります。

④食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業及び総合小売事業において、消費者向けに主として食品の販売を行
っております。万一、食中毒や異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業
の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体制を構築すること等によ
り、食品の安全・安心を図っております。

⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規
制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制や店舗の営業等に関する許認可等の予期せぬ
変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加や店舗の営業に制約等が生じた場合、当社グ
ループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在のところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、業績への影
響や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループ及び事業に不利な判断がなされた場合、当社グループの事
業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客様等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏れ
い事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信
頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対
し、必要かつ適切な監督を行っております。

⑦情報システム

当社グループは、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しております。この情報システム
の障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事
業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する安全対策を構築しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社）、子会社38社、関連会社及び共同支配企業27社の計66社により構成されており、コンビニエンスストア事業、総合小売事業及びその周辺事業等を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な関係会社の名称等
コンビニエンスストア事業 (46社)	コンビニエンスストア事業	◎(株)ファミリーマート ※(株)沖縄ファミリーマート（沖縄県） ※(株)南九州ファミリーマート（鹿児島県及び宮崎県） ◎全家便利商店股份有限公司(台湾) ※Central FamilyMart Co., Ltd. (タイ) ※上海福満家便利有限公司（中国） ※広州市福満家連鎖便利店有限公司（中国） ※蘇州福満家便利店有限公司（中国）
	その他の事業	◎(株)ファミマ・リテール・サービス（会計事務等店舗関連サービス事業） ◎(株)UFI FUTECH（EC関連事業） ※ポケットカード(株)（クレジットカード事業）
総合小売事業 (19社)	総合小売事業	◎ユニ(株)（愛知県他） ◎UNY(HK)CO., LIMITED（香港）
	その他の事業	◎(株)UCS（金融サービス業損害保険代理業） ◎(株)サン総合メンテナンス（施設管理業） ◎カネ美食品(株)（惣菜等の製造・加工・卸売）

(注) ◎は子会社、※は関連会社及び共同支配企業を表しております。

総合小売事業では、関連会社であったカネ美食品株式会社の株式を追加取得したため、子会社としております。

また、完全子会社であったユニ株式会社の発行済株式の40.0%を、株式会社ドンキホーテホールディングスに譲渡しております。

当社は、伊藤忠商事株式会社及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しており、同社より商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営・事業展開の企業理念として、「くらし、たのしく、あたらしく」を掲げ、グループ独自の経営資源を最大限に活用した小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は店舗の収益力向上を目指して、日商(売上高)及び差益率(荒利率)を重要な指標としております。また、既存店舗への積極的な投資により店舗の高質化を目指すことで、親会社所有者帰属利益の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

小売業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会環境の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。また、消費者ニーズも多様化しており、新たな発想による商品・サービスの創造が求められております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応等、企業の社会的責任が増大しております。

こうした環境下、当社グループは、厳しい競争環境を勝ち抜くため、グループの経営資源を結集し、独自の価値を提供することで成長の機会を模索していきます。

〔コンビニエンスストア事業〕

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、ファミリーマートブランドへの転換が今秋中に完了することで、商品開発力や調達力の強化、製造拠点や配送ルート再編等のインフラ集約・合理化、情報システムの統合など、あらゆる場面でのスケールメリットやシナジーを創出していきます。商品面では、更なる商品力の向上に向け、中食製造工場等への大規模な設備投資を継続して行います。営業面では、店舗オペレーションの作業負担軽減に向けたスリム化やIT技術を活用した削減を行うことで加盟店支援を更に進めると共に、開発面では、マーケット特性に応じた出店戦略を柔軟に行うことで、より高質な店舗網を構築していきます。その他の事業では、店舗に関わる新技術等を活用した金融サービス機能の展開を目指すと共に、加盟店のさらなる事業拡大を目的としてフィットネス事業やコインランドリー事業に参入するなど、顧客利便性を高める取り組みを進めていきます。

〔総合小売事業〕

総合小売事業におきましては、少子高齢化や生産年齢人口の減少等社会構造の大きな変化への対応が課題であり、収益力の強化を目指しながら従来型の事業構造を徹底的に見直して再生を図っていきます。

経営基盤の強化では、資産の効率性精査を徹底し事業の選択と集中を図る一方、株式会社UCSを完全子会社化することで販促面での協働を深めながら顧客基盤の拡大を図っていきます。既存事業の再構築では、衣料・住居関連・食品の各分野において商品力の強化に取り組むと共に、惣菜や衣料等の注力カテゴリー強化を軸とした既存店改装に取り組めます。新たな小売業構築に向けた準備では、株式会社ドンキホーテホールディングスとユニー株式会社の強み・ノウハウを集結させたダブルネームの業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」として、2018年以降既存店をリニューアルオープンさせることで、新たな顧客層の取り込みと売上及び利益拡大を図っていきます。

これらの結果、2020年度に親会社の所有者に帰属する当期利益600億円以上の達成を目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年2月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	188,289	253,174
営業債権及びその他の債権	258,729	259,654
その他の金融資産	27,254	19,463
棚卸資産	53,401	55,558
その他の流動資産	27,383	24,838
小計	555,056	612,686
売却目的で保有する資産	3,591	4,485
流動資産合計	558,646	617,171
非流動資産		
有形固定資産	367,232	393,596
投資不動産	156,501	137,004
のれん	161,496	155,763
無形資産	71,606	66,252
持分法で会計処理されている投資	23,285	23,956
敷金	140,226	122,917
その他の金融資産	138,146	153,279
退職給付に係る資産	927	1,758
繰延税金資産	34,851	47,209
その他の非流動資産	14,158	13,599
非流動資産合計	1,108,428	1,115,334
資産合計	1,667,074	1,732,506

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	279,299	288,744
預り金	159,957	152,155
社債及び借入金	117,147	48,864
リース債務	20,240	27,160
未払法人所得税等	4,579	7,885
その他の流動負債	58,141	57,802
流動負債合計	639,363	582,611
非流動負債		
社債及び借入金	276,682	332,282
リース債務	83,812	93,843
その他の金融負債	55,873	53,732
退職給付に係る負債	15,245	16,970
引当金	51,309	51,979
その他の非流動負債	11,391	11,711
非流動負債合計	494,313	560,517
負債合計	1,133,676	1,143,128
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	237,008	236,785
自己株式	△441	△1,104
その他の資本の構成要素	8,203	15,925
利益剰余金	256,414	274,970
親会社の所有者に帰属する持分合計	517,842	543,235
非支配持分	15,555	46,143
資本合計	533,398	589,377
負債及び資本合計	1,667,074	1,732,506

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	百万円	百万円
営業収益	843,815	1,275,300
売上原価	△314,584	△573,136
営業総利益	529,231	702,164
販売費及び一般管理費	△473,562	△635,914
持分法による投資損益	731	908
その他の収益	3,880	9,681
その他の費用	△27,304	△48,865
営業利益	32,976	27,974
金融収益	3,301	3,273
金融費用	△2,582	△2,608
税引前利益	33,695	28,639
法人所得税費用	△9,393	7,913
当期利益	24,302	36,552
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,585	33,656
非支配持分	2,717	2,896
当期利益	24,302	36,552
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	195.07	265.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	百万円	百万円
当期利益	24,302	36,552
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,918	8,546
確定給付制度の再測定	398	△1,354
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	40	△14
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,356	7,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	401	△149
在外営業活動体の換算差額	1,420	△542
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△133	142
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,689	△550
税引後その他の包括利益	4,045	6,628
当期包括利益	28,347	43,180
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,983	40,404
非支配持分	3,364	2,776
当期包括利益	28,347	43,180

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月1日時点の残高	16,659	13,705	△8,784	△959	—	6,366	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	597	401	1,993	407
当期包括利益合計	—	—	—	597	401	1,993	407
自己株式の取得	—	—	△211	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	226,761	8,553	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△3,458	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△131	△407
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	△65	—	—
所有者との取引額合計	—	223,303	8,343	—	△65	△131	△407
2017年2月28日時点の残高	16,659	237,008	△441	△361	336	8,228	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△204	△133	8,435	△1,350
当期包括利益合計	—	—	—	△204	△133	8,435	△1,350
自己株式の取得	—	—	△41	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	4	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	△223	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△224	—	—	4	△1	—
その他	—	0	△401	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△401	1,350
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	21	—	—
所有者との取引額合計	—	△224	△662	—	25	△401	1,350
2018年2月28日時点の残高	16,659	236,785	△1,104	△565	228	16,262	—

親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月1日時点の残高	5,408	244,889	271,876	11,646	283,522
当期利益	—	21,585	21,585	2,717	24,302
その他の包括利益	3,398	—	3,398	647	4,045
当期包括利益合計	3,398	21,585	24,983	3,364	28,347
自己株式の取得	—	—	△211	—	△211
自己株式の処分	—	—	1	—	1
配当金	—	△10,536	△10,536	△1,649	△12,185
企業結合による変動	—	—	235,313	5,678	240,991
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	△3,458	△2,181	△5,639
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△1,303	△1,303
その他	—	△61	△61	—	△61
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△538	538	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	△65	—	△65	—	△65
所有者との取引額合計	△603	△10,060	220,983	545	221,528
2017年2月28日時点の残高	8,203	256,414	517,842	15,555	533,398
当期利益	—	33,656	33,656	2,896	36,552
その他の包括利益	6,748	—	6,748	△120	6,628
当期包括利益合計	6,748	33,656	40,404	2,776	43,180
自己株式の取得	—	—	△41	—	△41
自己株式の処分	—	—	4	—	4
配当金	—	△14,188	△14,188	△3,640	△17,828
企業結合による変動	—	—	△223	11,684	11,461
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	4	—	△220	19,366	19,146
その他	—	37	△365	401	37
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	950	△950	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	21	—	21	—	21
所有者との取引額合計	974	△15,101	△15,012	27,811	12,799
2018年2月28日時点の残高	15,925	274,970	543,235	46,143	589,377

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	33,695	28,639
減価償却費及び償却費	47,494	65,180
減損損失	14,568	33,389
持分法による投資損益(△は益)	△731	△908
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,672	△858
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,068	△1,810
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△21,925	14,884
預り金の増減額(△は減少)	△3,481	△7,743
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△563	1,543
その他	30,093	20,896
小計	94,547	153,212
利息及び配当金の受取額	2,520	3,458
利息の支払額	△2,464	△2,984
法人所得税の支払額	△11,251	△7,123
法人所得税の還付額	—	6,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,351	152,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△49,370	△45,871
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2,060	16,601
無形資産の取得による支出	△7,052	△9,413
敷金及び建設協力金の差入による支出	△27,391	△20,832
敷金及び建設協力金の回収による収入	10,981	10,489
投資の取得による支出	△1,522	△8,489
投資の売却、償還による収入	3,164	5,531
事業の取得による収入	36,339	700
事業の処分による収入	905	307
事業の処分による支出	△2,481	—
その他	3,709	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,657	△49,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	129,235	228,662
社債及び借入金の返済額	△65,326	△143,039
リース債務の返済額	△40,299	△28,666
自己株式の取得による支出	△211	△41
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	18,800
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△6,585	△55
配当金の支払額	△10,536	△14,188
非支配持分への配当金の支払額	△1,846	△3,681
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△10,000	△96,000
その他	652	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△37,875
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,474	△466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,253	64,885
現金及び現金同等物の期首残高	139,036	188,289
現金及び現金同等物の期末残高	188,289	253,174

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都豊島区東池袋三丁目1番1号であります。当社の連結財務諸表は、2月末日を報告期間の末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、コンビニエンスストア事業及び総合小売事業を主な事業内容としております。コンビニエンスストア事業は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。総合小売事業は、ユニ株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)を早期適用しております。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。この基準等の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書
	財務活動から生じる負債の変動についての開示の追加

(会計上の見積りの変更)

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、株式会社ファミリーマート(コンビニエンスストア事業)が次世代店舗システム構築の一環としてPOSレジ等を入替える契約を締結したことに伴い、同社が保有する工具器具及び備品のうち、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は1,269百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業形態や提供する商品、サービス等を考慮した上で、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社がコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。「総合小売事業」は、ユニー株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。

セグメント収益及び業績

報告セグメントの損益は、親会社の所有者に帰属する当期利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	484,225	359,590	843,815	—	843,815
セグメント間収益	236	1,148	1,384	△1,384	—
合計	484,461	360,739	845,200	△1,384	843,815
セグメント損益	11,278	9,824	21,102	483	21,585
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△41,999	△5,503	△47,502	7	△47,494
金融収益	3,114	167	3,281	20	3,301
金融費用	△2,164	△622	△2,786	204	△2,582
持分法による投資損益	736	△5	731	—	731
減損損失(注) 2	△13,932	△636	△14,568	—	△14,568
法人所得税費用	△8,368	△1,236	△9,604	211	△9,393
セグメント資産	1,126,056	530,124	1,656,180	10,894	1,667,074
持分法で会計処理されている投資	14,429	8,856	23,285	—	23,285
資本的支出(注) 3	72,266	4,456	76,721	—	76,721

(注) 1. セグメント損益の調整額483百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額10,894百万円には、主に全社資産77,352百万円、セグメント間債権債務消去△52,202百万円、その他△14,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

2. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗における有形固定資産、無形資産及びのれんに関するものであり、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

3. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

4. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	558,673	716,626	1,275,300	1	1,275,300
セグメント間収益	2,207	2,142	4,349	△4,349	—
合計	560,880	718,768	1,279,649	△4,349	1,275,300
セグメント損益	△1,285	17,708	16,423	17,234	33,656
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△53,719	△11,452	△65,171	△9	△65,180
金融収益	2,956	229	3,184	89	3,273
金融費用	△2,047	△2,001	△4,048	1,440	△2,608
持分法による投資損益	1,166	△258	908	—	908
減損損失(注) 2	△29,130	△4,259	△33,389	—	△33,389
法人所得税費用	△3,498	△4,341	△7,838	15,752	7,913
セグメント資産	1,158,185	523,364	1,681,549	50,956	1,732,506
持分法で会計処理されている投資	23,698	258	23,956	—	23,956
資本的支出(注) 3	85,240	8,449	93,689	21	93,711

(注) 1. セグメント損益の調整額17,234百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、報告セグメントに帰属しない法人所得税費用の調整額15,752百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額50,956百万円には、全社資産123,997百万円、セグメント間債権債務消去△58,784百万円、その他△14,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

2. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗における有形固定資産、無形資産及びのれんに関するものであり、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

3. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

(2) 地域別に関する情報

営業収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの営業収益

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	百万円	百万円
日本	776,161	1,193,789
台湾	55,232	60,229
その他	12,422	21,282
合計	843,815	1,275,300

(注) 営業収益は、販売主体の所在地によっております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
	百万円	百万円
日本	721,904	719,413
台湾	46,649	45,582
その他	2,439	1,221
合計	770,993	766,215

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職後給付資産を含んでおりません。

(3) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による営業収益が当社グループ営業収益の重要な割合を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(企業結合及び支配の喪失)

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(取得による企業結合)

当社(旧株式会社ファミリーマート)とユニグループ・ホールディングス株式会社(当社と併せて「両社」という。)は、2016年2月3日において、両社及び株式会社サークルKサンクスの株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、ユニグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後の当社を「統合会社」という。)契約を、また、当社とユニグループ・ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社サークルKサンクスの間で、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア事業を株式会社サークルKサンクスに承継する吸収分割(以下「本吸収分割」という。)契約をそれぞれ締結いたしました。両契約は、各社の定時株主総会において承認可決され、2016年9月1日に本吸収合併及び本吸収分割を実施いたしました。なお、2016年9月1日に旧株式会社ファミリーマートは「ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社」、株式会社サークルKサンクスは「株式会社ファミリーマート」へ商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

2016年9月1日に、当社はユニグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併により取得いたしました。同社の事業の内容は、総合小売、コンビニエンスストア、専門店、金融サービス事業などで構成される企業グループの運営企画・管理(純粋持株会社)であります。

本経営統合により、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することで、近年大きく変化する国内外の小売事業環境下の競争を勝ち抜くとともに、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目的としております。

①企業結合等の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

②取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
取得後の議決権比率	100.00%

③取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価としてユニグループ・ホールディングス株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の合併比率

ユニグループ・ホールディングス株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.138株

②合併比率の算定方法

当社はシティグループ証券株式会社及び株式会社KPMG FASを、ユニグループ・ホールディングス株式会社は野村証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通し等要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③交付株式数

普通株式：31,785,870株(うち、2,756,690株は当社が保有する自己株式)

(3) 取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

	暫定	遡及修正	確定
	百万円	百万円	百万円
支払対価の公正価値			
取得企業の資本持分	235,533	—	235,533
合計	235,533	—	235,533
取得資産及び引受負債の認識金額			
流動資産			
現金及び現金同等物	31,893	—	31,893
営業債権及びその他の債権	156,585	—	156,585
その他の金融資産	12,011	—	12,011
棚卸資産	36,440	—	36,440
その他の流動資産	16,979	△56	16,923
売却目的で保有する資産	27,398	248	27,646
流動資産合計	281,306	192	281,498
非流動資産			
有形固定資産	211,073	△38,720	172,353
投資不動産	171,445	△28,346	143,099
無形資産	54,209	△2,418	51,790
持分法で会計処理されている投資	9,141	—	9,141
敷金	72,239	—	72,239
その他の金融資産	17,899	△382	17,517
繰延税金資産	68,130	△40,840	27,291
その他の非流動資産	2,786	419	3,206
非流動資産合計	606,924	△110,287	496,636
資産合計	888,230	△110,096	778,134
流動負債			
営業債務及びその他の債務	△157,461	△225	△157,686
預り金	△47,853	—	△47,853
社債及び借入金	△146,421	—	△146,421
リース債務	△6,707	—	△6,707
未払法人所得税等	△4,802	—	△4,802
その他の流動負債	△36,947	△933	△37,880
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	△13,525	—	△13,525
流動負債合計	△413,715	△1,158	△414,873
非流動負債			
社債及び借入金	△170,506	—	△170,506
リース債務	△18,583	—	△18,583
その他の金融負債	△45,169	—	△45,169
退職給付に係る負債	△774	—	△774
引当金	△31,435	—	△31,435
その他の非流動負債	△6,813	△885	△7,699
非流動負債合計	△273,280	△885	△274,166
負債合計	△686,995	△2,044	△689,039
取得資産及び引受負債の認識金額(純額)	201,234	△112,139	89,095
非支配持分(注)	△5,678	—	△5,678
のれん	39,977	112,139	152,116

(注) 非支配持分は、ユニグループ・ホールディングス株式会社の子会社に関するものであり、当該子会社の識別可能純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当企業結合に係る取得関連コストは、439百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当企業結合により生じたのれんは、コンビニエンスストア事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	—
取得時に被取得企業グループが保有していた資産	
現金及び現金同等物	31,893
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	4,446
事業の取得による収入	36,339

(5) 債権の公正価値

取得した債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	営業債権及びその他の債権	その他の金融資産 に含まれる債権
	百万円	百万円
契約上の債権総額	157,317	25,346
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最 善の見積り	△732	△370
債権の公正価値	156,585	24,975

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に旧ユニグループ・ホールディングス株式会社及びその関係会社から生じた営業収益432,667百万円、及び親会社の所有者に帰属する当期利益7,281百万円が含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの営業収益及び親会社の所有者に帰属する当期利益（非監査情報）は、それぞれ1,267,329百万円、28,667百万円であったと算定されます。

(企業結合後の子会社の売却等)

ユニグループ・ホールディングス株式会社との企業結合により当社の子会社となった会社のうち、以下の会社について、経営統合後に売却等により支配を喪失しております。

(1) 株式会社さが美の売却

ユニグループ・ホールディングス株式会社は、2016年8月17日において、同社が保有する株式会社さが美の全株式について、AG2号投資事業有限責任組合が実施する公開買付けに応じる等の契約を締結し、2016年10月11日をもって公開買付けが成立し終了しております。これによる、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

(2) 株式会社パレモの売却

ユニグループ・ホールディングス株式会社は、2016年8月31日において、同社が保有する株式会社パレモの全株式について、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合が実施する公開買付けに応じる契約を締結し、2016年10月17日をもって公開買付けが成立し終了しております。これによる、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

(3) UNY (Cayman Islands) Holding Co.,Ltdの売却

当社は、2016年12月5日において、当社が保有するUNY (Cayman Islands) Holding Co.,Ltd. (以下「UNY (Cayman Islands)」という。)の全株式を聯志投資有限公司に譲渡する契約を締結し、2016年12月31日をもって売却いたしました。これによる、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(カネ美食品株式会社の株式の追加取得及び子会社化)

当社は、2017年6月29日開催の当社取締役会において、当社の関連会社であるカネ美食品株式会社(以下、「カネ美食品」という。)の株式を伊藤忠商事株式会社及び個人9名から取得し、同社を子会社化することを決議し、同年7月7日に株式譲渡契約を締結し、7月20日付で同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カネ美食品株式会社

事業の内容 寿司・揚物・惣菜等の小売店舗の展開、コンビニエンスストア弁当の製造

②企業結合日

2017年7月20日

③取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 26.05%

企業結合日に追加取得した議決権比率 26.42%

取得後の議決権比率 52.47%

④企業結合を行った主な理由

ユニ株式会社店舗内に outlet している同社の惣菜売場を両社が一体となって改革し、食品売場全体の競争力を上げ売上の拡大を図るとともに、同社が株式会社ファミリーマート向けに製造している中食商品に関しても両社が持つノウハウを共有し製造過程の見直し等の協業を行い、品質を高め売上の拡大を図ることで、当社グループ全体の更なる収益力向上が見込めるものと考えたためであります。

⑤被取得企業の支配獲得の経緯

現金を対価とする株式の取得により議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

	金額
	百万円
支払対価の公正価値(現金)	8,733
既保有持分の公正価値	8,611
合計	17,345
取得資産及び引受負債の認識金額	
流動資産	
現金及び現金同等物	9,434
営業債権及びその他の債権	6,211
棚卸資産	518
その他の流動資産	281
流動資産合計	16,443
非流動資産	
有形固定資産	12,781
無形資産	102
敷金	295
その他の金融資産	2,397
退職給付に係る資産	488
繰延税金資産	1,512
その他の非流動資産	102
非流動資産合計	17,678
資産合計	34,121
流動負債	
営業債務及びその他の債務	△5,734
預り金	△175
未払法人所得税等	△80
その他の流動負債	△2,691
流動負債合計	△8,680

	金額
	百万円
非流動負債	
その他の金融負債	△130
引当金	△59
非流動負債合計	△189
負債合計	△8,869
取得資産及び引受負債の認識金額(純額)	25,252
非支配持分(注)	△12,002
のれん	4,095

(注) 非支配持分は、識別可能純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当企業結合に係る取得関連コストは、16百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の認識と測定は完了していないため、のれんは暫定的な金額で計上しております。また、資金生成単位への配分も完了しておりません。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 段階取得に係る差益

当社が取得日に保有していたカネ美食品に対する資本持分26.05%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から62百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	△8,733
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	9,434
子会社の取得による収入	700

(5) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にカネ美食品から生じた営業収益52,065百万円、及び親会社の所有者に帰属する当期損失270百万円が含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの営業収益及び親会社の所有者に帰属する当期利益(非監査情報)は、それぞれ1,310,505百万円、33,392百万円であったと算定されます。

(1株当たり利益)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	21,585	33,656
期中平均普通株式数 (株)	110,653,556	126,613,784
基本的1株当たり当期利益 (円)	195.07	265.82

(注) 希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、2017年10月11日開催の取締役会にて、2019年2月期から連結納税制度の適用を受けるべく、適用申請を行うことを決定し、同年11月に当局へ申請いたしました。同制度の適用に伴い、当連結会計年度において、繰延税金資産を15,718百万円計上しております。